

第1回 市町・市町教委における 新型コロナウイルス感染症差別への取組に関するアンケート

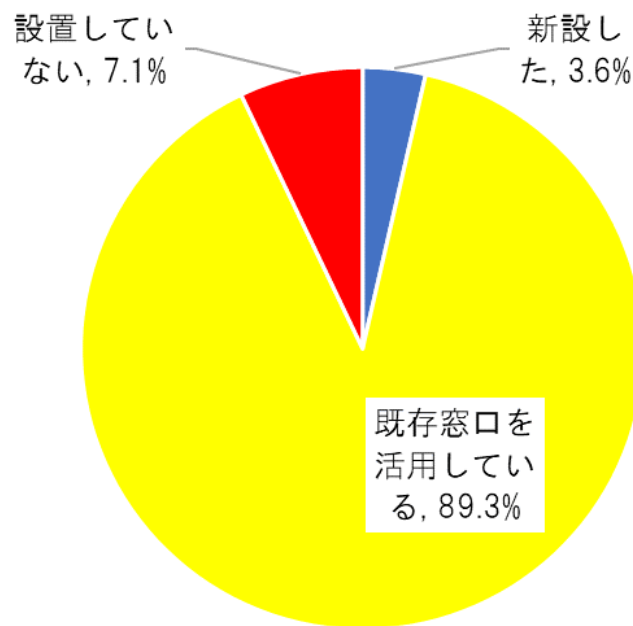
概要

調査時期：6月2日～6月11日

調査方法：郵送による配布・回収

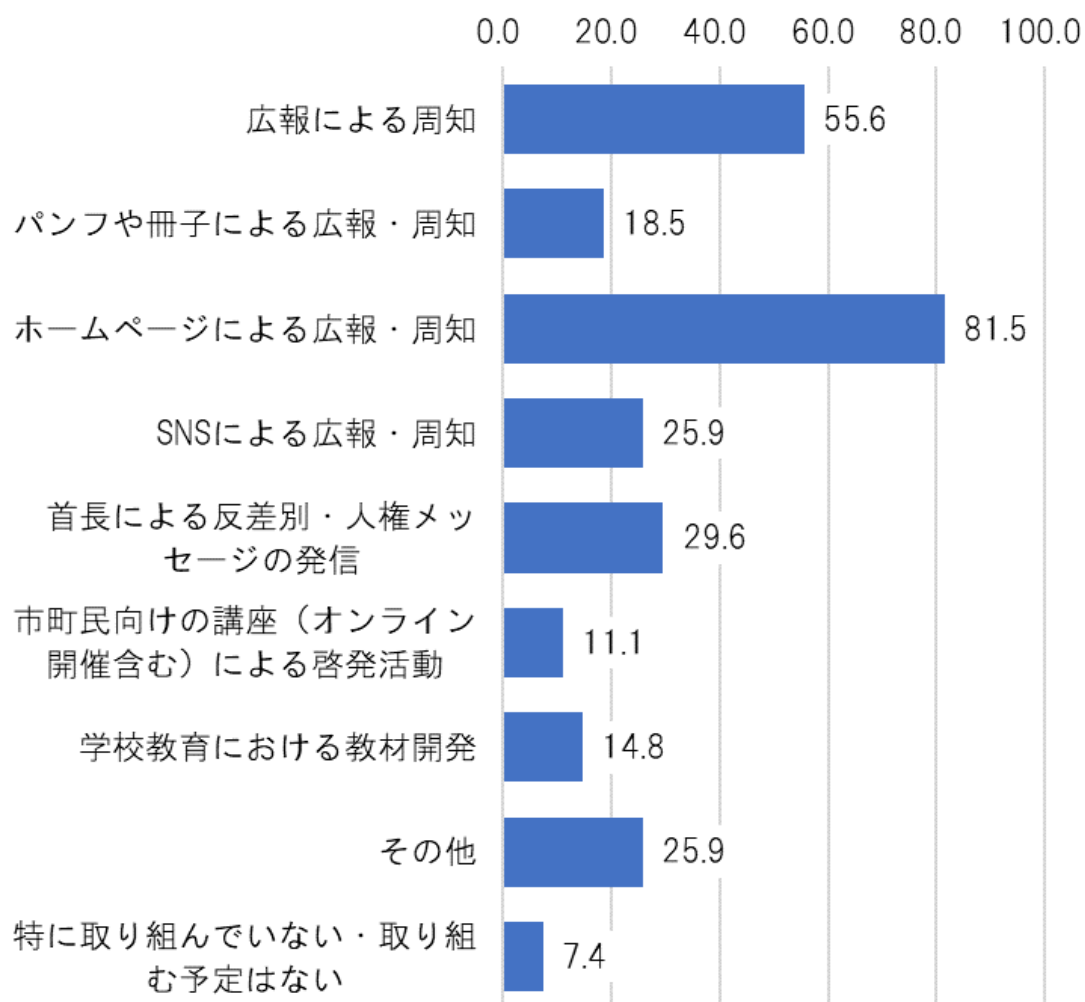
回収状況：29市町中、28市町

問1 貴自治体では、新型コロナウイルス感染症に関する差別やデマ、誹謗中傷、人権問題について相談する窓口を設置していますか。



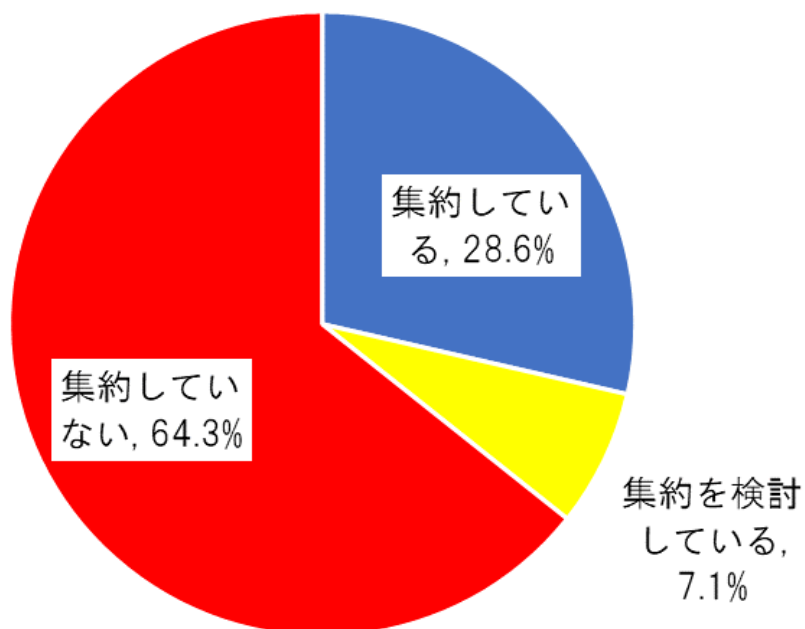
相談窓口の設置状況について、最も割合が高かったのは「既存窓口を活用している」で 89.3%、次いで「設置していない」が 7.1%、次いで「新設した」が 3.6%となっている。9割近くの自治体は既存窓口を活用している一方、窓口を設置していない自治体が2つあることが明らかになった。

問2 貴自治体では、新型コロナウイルス感染症に関する差別や人権問題を解決するために、どのような啓発・教育活動に取り組んでいますか、今年度中に取り組む予定ですか。



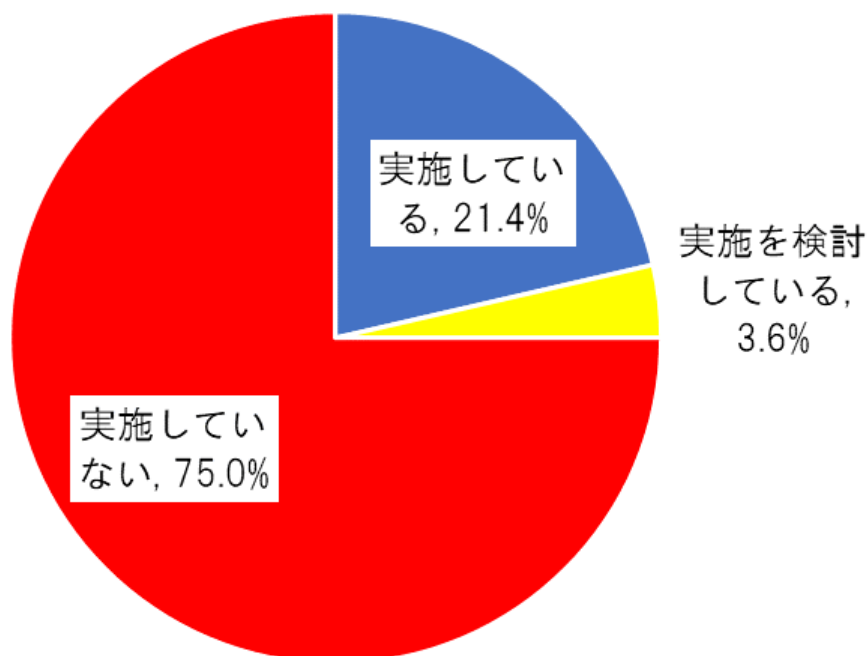
新型コロナ差別の解消に向け取り組んでいる項目を複数回答で聞いたところ、最も割合が高かったのは「ホームページによる広報・周知」で 81.5%、次いで「広報による周知」で 55.6%、次いで「首長による反差別・人権メッセージの発信」で 29.6%、次いで「SNSによる広報・周知」で 25.9%という結果となっている。今後は、さらに多くの市町で差別の解消に向け、ここであげている項目を含めた取組の拡充が求められる。

問3 貴自治体では、新型コロナウイルス感染症に関して、感染者や家族、医療関係者や運送業者などへの差別やデマ、誹謗中傷について集約していますか。



新型コロナウイルス感染症の拡大にともない、各地で発生している差別や人権侵害を集約しているかの問いで、最も割合が高かったのは「集約していない」で64.3%、次いで「集約している」で28.6%、次いで「集約を検討している」で7.1%となっている。罹患者や家族、エッセンシャルワーカーが被っている差別被害をアウトリーチで把握しているなど、人権侵害の救済につなげることも視野に入れた事例収集の取組の拡充が求められる。

問4 貴自治体では、新型コロナウイルス感染症に関する差別・偏見や誹謗中傷など、インターネット上の投稿のチェック・削除要請をするなどのモニタリングを実施していますか。



新型コロナ差別がネット上でも発生している状況を受け、モニタリング等の実施状況を確認したところ、最も割合が高かったのは「実施していない」で75.0%、次いで「実施している」が21.4%、次いで「実施を検討している」が3.6%となっている。県内各自治体で罹患者が明らかになることを通じて、ネット上での差別や人権侵害につながる投稿が発生してきた状況から、モニタリングに取り組む自治体を拡充していくことが求められる。